

乳幼児医療費助成制度改善に向けたアンケート結果記者発表

◎日時：2014年11月26日（水）14：00～15：00

◎会場：青潮会（県庁記者クラブ）

◎参加者：玉江地域医療部長、坪水副部長、原口理事、事務局 生川・福元

◎参加報道機関：南日本新聞・MBC

◎主な内容

①保護者向けアンケート結果発表

②鹿児島県議・鹿児島市議向けアンケート結果発表

③質疑応答（主な質問）

- ・アンケート実施は今回初めてか。
- ・アンケート結果で特筆すべきことは何か。
- ・「経済的負担」とは、元々お金を持っていないということか。様々な考え方があるがどうか。
- ・鹿児島の助成制度について。「自己負担 3,000 円」ということは、受診時に最低 3,000 円持っていればよいということか。
- ・「対象年齢」とは何を指しているのか。
- ・「現物給付」が分かりにくい。誤解していた。
- ・県内の制度で最低のレベルにあるのはどの市町村か。
- ・アンケート結果を受けての感想と今後の取り組みは。

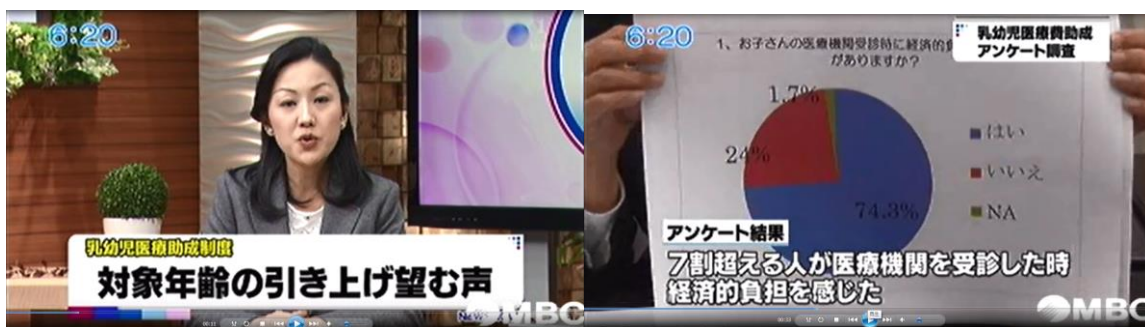


◎報道

・MBC（2014/11/26「NEWS NOW」）

乳幼児医療助成制度に関するアンケート [11/26 18:35]

http://www.mbc.co.jp/newsfile/mbc_news_disp.php?ibocd=2014112600006521



子供が医療機関にかかったときその費用を県などが負担する乳幼児医療費助成制度。県保険医協会は保護者などへアンケート調査を行い、対象年齢の引き上げを望む意見などが寄せられました。これは県保険医協会が県内の小学生以下の子どもがいる保護者354人を対象に行いました。それによりますと7割を超える人が医療機関を受診した時に経済的負担を感じたと回答しました。また3割あまりの人が市町村によって助成の対象年齢が異なることを知らず、アンケートには「通勤族なので県内の格差をなくしてほしい」といった意見が寄せられたということです。助成制度に望む意見としては、対象年齢の引き上げや支払いの際、一度、医療費の全額を支払わなければ

ばならない現在のシステムを変えて初めから助成される分を引いた額を支払えるよう改善を求める意見があったということです。



(放映された玉江部長の話)

医療をお金がなくても受けられるなど、子どもたちが安心して成長できる環境を整えていきたいと思っている。

・南日本新聞 (2014/11/27)

「受診時負担感じた」74%

鹿児島県保険医協会は26日、乳幼児医療費助成制度に関する保護者アンケートを公表した。子どもが医療機関を受診した際、経済的負担を感じたことがある親の割合は74・3%と高かった。

乳幼児医療費助成制度改善運動の一環で7～8月、会員を通じ小学生以下の子どもを持つ県内の保護者にアンケート用紙を配布、354人が回答した。

助成対象年齢や自己負担額が各自自治体で違つことを知らなかった親は、それぞれ

鹿県保険医協会 乳幼児医療費アンケート

れ31・4%、45・5%。「市町村で異なるのは不公平さを感じる」などの意見があった。

今後望むこと(複数可)は、助成対象年齢引き上げが223人、窓口での医療費支払い負担を軽減する「現物給付方式」移行が83人などだった。

県保険医協会の玉江末広地域医療部長は「現物給付は家計が苦しい人ほど助かる。受診抑制は重症化につながる。子どもが安心して成長できる環境を整えたい」と話した。(清水裕貴)